

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	1,807,277	[流動負債]	1,349,344
現金・預金	20,705	買掛金	712,445
売掛金	889,802	未払金	50,835
営業未収金	21,670	未払法人税等	1,121
商品	242,049	未払事業所税	2,182
貯蔵品	34,982	未払消費税	33,014
前渡金	1,216	未払費用	58,745
前払費用	114,194	前受金	425,244
短期貸付金	401,498	預り金	44,893
未収入金	81,146	賞与引当金	20,459
その他流動資産	9	その他流動負債	402
		[固定負債]	31,520
		退職給付引当金	31,520
		負債合計	1,380,865
		【純資産の部】	
[固定資産]	27,549	[株主資本]	453,961
(無形固定資産)	3,807	資本金	100,000
電話加入権	3,807	資本剰余金	258,785
		その他の資本剰余金	258,785
(投資その他の資産)	23,742	利益剰余金	95,176
関係会社株式	10,375	利益準備金	25,000
差入保証金	12,000	その他利益剰余金	70,176
その他投資等	29,964	別途積立金	400
貸倒引当金	▲ 28,597	繰越利益剰余金	69,776
		純資産合計	453,961
資産合計	1,834,827	負債及び純資産合計	1,834,827

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

③デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・退職金制度は退職一時金と確定拠出年金の併用で運用されています。このうち退職一時金については毎月各人の退職ポ イントを引当計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借り主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理方法・・・・・・・・税抜方式

2. 会計方針の変更

親会社との会計方針の統一を目的として、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

なし